

JIS

細骨材の表面水率試験方法

JIS A 1111 : 2007

(JCI)

平成 19 年 12 月 17 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 土木技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	長 瀧 重 義	愛知工業大学
(委員)	國 府 勝 郎	首都大学東京
	魚 本 健 人	東京大学
	榊 田 吉 弘	社団法人日本建築学会 (宇都宮大学)
	卷 内 勝 彦	日本大学
	辻 幸 和	群馬大学
	清 治 真 人	国土交通省
	坂 本 忠 彦	独立行政法人土木研究所
	山 内 泰 之	独立行政法人建築研究所
	伊 藤 洋	社団法人地盤工学会 (財団法人電力中央研究所)
	加 藤 直 宣	東京都
	小 林 延 房	社団法人日本土木工業協会 (飛島建設株式会社)
	須 田 久美子	鹿島建設株式会社
	大 森 啓 至	社団法人セメント協会
	鈴 木 一 雄	全国生コンクリート工業組合連合会
	森 田 秀 明	中間法人全国コンクリート製品協会 (千葉窯業株式会社)
(専門委員)	福 永 敬 一	財団法人日本規格協会

主 務 大 臣：国土交通大臣 制定：昭和 26.8.22 改正：平成 19.12.17

官 報 公 示：平成 19.12.17

原 案 作 成 者：社団法人日本コンクリート工学協会

(〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル TEL 03-3263-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：土木技術専門委員会 (委員長 長瀧 重義)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者、国土交通省住宅局住宅生産課 [〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 TEL03-5253-8111 (代表)] 又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 [〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 TEL03-3501-1511 (代表)] にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 試験用器具	1
3.1 はかり	1
3.2 容器	1
4 試料	1
5 試験方法	1
6 計算	2
7 精度	3
8 報告	3
解 説	4